

## 会社説明会における主な質疑応答

Q. 中間配当を見送った理由は。

A. 上期決算については、当社の努力のみならず、伊方3号機がフル稼働したことや為替ヘッジが功を奏したことなど幸運に恵まれた部分も多分にある。また、燃調上限の廃止でお客様にご理解・ご協力を頂けたこともあって、結果的に黒字を確保できたが、通期で見れば、非常に厳しい収支状況が想定されるため、現時点で配当をする状況にはないと判断させて頂いた。

Q. 期末配当を未定とした理由は。

A. 通期の業績については、一定の前提を置いて試算しているものの、燃料価格の動向や冬季の需給動向次第で振れ幅が大きくなる。また、規制料金の見直し検討に着手したところでもある。いずれにしても、こうした様々な状況を踏まえて、中長期的な株主価値の最大化を意識しながら、期末配当について改めて判断したい。

Q. 規制料金の見直し検討を表明した理由は。

A. 燃料価格の高騰や円安が進行するなかで当社は、今年度、高圧・特高、低圧の自由料金メニューのお客様に、順次、燃調上限の廃止をお願いしている。こうしたなかで、経営の安定化やお客様間におけるバランスなどを総合的に勘案し、規制料金についても見直しに向けた検討が必要と判断させて頂いた。

Q. 高圧・特高の標準メニュー見直しの考え方は。

A. 高圧・特高については、来年4月からの供給開始に向けて、来年度の需要規模や電源調達の見通し、燃料価格や市場価格の動向などを勘案して、現在、新しい標準メニューを検討している。新電力からの戻り需要は、相応に受け入れる必要があると考えており、そのためには、供給力をどのように確保していくかということをしっかり検討したうえで、12月に公表させて頂きたい。

Q. 中期経営計画2025の取り扱いは。

A. 当社は、中期経営計画2025の実現に向けて、これまで、電気事業と電気事業以外の事業を両輪に経営目標の達成を目指す、とご説明してきた。現在、子会社等が営む電気事業以外の事業は順調に拡大しているが、電気事業については、燃料価格の高騰が続く中で、事業運営の正常化に向けて、様々な対策を検討・実施しているところ。引き続き、市場活用による電源固定費の回収や販売事業の収益改善を図っていくことで、2025年度には中計目標の達成を目指していく。

以上